

目 次

凡 例

序

I

性別定年制 年表

第 I 部 性別定年制をめぐる動向

第 1 章

II

定年年齢における性別格差——1950年代-80年代における推移——

1. 定年制の普及と性別格差の拡大……………11
 - (1) 定年制への関心——1951年の調査 11
 - (2) 人事院「民間企業における定年制度等の実態調査報告」〔1955年〕 13
 - (3) 日経連「わが国定年制度の実態」調査〔1958年〕 15
 - (4) 性別定年制への批判 16
 2. 定年延長の潮流における性別格差の変動——労働省による調査と見解……………18
 - (1) 労働省「民間企業定年制調査」〔1964年〕 18
 - (2) 定年制をめぐる労働省の姿勢 21
 3. 定年延長の潮流における性別格差の看過——経営者団体の調査と意向……………23
 - (1) 東商の調査〔1967年〕と提言 23
 - (2) 関西経協「定年制度に関する調査」〔1967年〕 25
 - (3) 日経連「定年制に関するアンケート調査」〔1972年〕 26
 4. 定年年齢における性別格差縮小への移行——労働省「雇用管理調査」……………27
- 小 括……………31

結婚等退職制の推移

——労働省婦人少年局による実態把握と政策的対応、1950年代-80年代——

1. 実態把握の始動	36
(1) 断片的情報と通牒	36
(2) 「定年制度及び退職一時金制度における男女差の実情」〔1958年〕	38
(3) 『男女の均等待遇に関する内外の諸法制』	42
2. 政策的対応の逡巡	44
(1) 『女子保護の概況—昭和37年』〔1962年〕	44
(2) 性別定年制批判の稀薄化	45
(3) 「女子の定年制等に関するアンケート」調査〔1965年〕	46
(4) 判例の動向	48
3. 既婚女性の就労拡大と性別定年制	50
(1) 既婚女性の就労と結婚等退職制	50
(2) 雇用管理に関する調査における結婚等退職制	52
(3) 勤労婦人福祉法と性別定年制	56
4. 改善計画の策定とその後	57
(1) 「若年定年制、結婚退職制等改善計画」の策定（1977年）	57
(2) 均等法と性別定年制	59
小 括	62

補論1 婦人労働行政と労働組合

——1950年代の労働省婦人少年局資料を手がかりとして——

(1) 『労働組合のなかの婦人』の軌跡	70
(2) 定期刊行物における労働組合	82
小括——調整期としての1950年代	85

第Ⅱ部 性別定年制の事例研究

第3章

93

民間企業における性別定年制——1950年代-70年代——

1. 起点としての1950年代前半……………94
 - (1) 『婦人と年少者』にみる3事例 94
 - (2) 非正規雇用化と結婚退職制〈三井精機の事例：1954年〉 95
 - (3) 労働協約による25歳定年の導入〈東宝の事例：1953年〉 96
2. 導入をめぐるせめぎ合い——1950年代後半……………99
 - (1) 結婚退職制の会社提案と撤回〈東京電力の事例：1959年〉 99
 - (2) 念書による結婚退職制と35歳定年〈住友セメントの事例：1958年〉 102
3. 性別定年制の浸透——1960年代……………105
 - (1) 就業規則による30歳定年〈名古屋放送の事例：1962年〉 105
 - (2) 同意書による慣行としての結婚退職制〈山一證券の事例：1963年〉 106
 - (3) 労使協定による若年定年制〈中国電力の事例：1964年〉 108
 - (4) 自動車部品製造業2社の事例 112
4. 労働協約による性別定年制の変容——1950年代-70年代……………113
 - (1) 河北新報社の事例 113
 - (2) 三井造船の事例 114
 - (3) 百貨店の事例 118
5. 定年年齢格差を無効とする裁判——1970年代……………119
 - (1) 伊豆シャボテン公園事件（10歳格差） 119
 - (2) 日産自動車事件（5歳格差） 122
- 小 括……………124

補論2 観光バスガイド職の35歳定年——130

——沖縄バスの事例——

地方公務員の退職勧奨における性別格差

——1960年代の一般行政職を中心として——

1. 女性排除策の導入——1950年代……………133
2. 退職勧奨における性別格差の浸透——1960年代半ば……………134
 - (1) 自治労婦人部の退職勧奨調査 135
 - (2) 女性排除策の拡大と徹底 137
3. 地方自治体と労働組合との攻防——1970年代……………141
4. 地公法改正後の退職勧奨……………143
- 小 括……………145

補論3 公立小中学校教師への退職勧奨——148

- (1) 教職員組合史にみる退職勧奨 148
- (2) 鳥取県における退職勧奨の事例 150

補論4 バス車掌職の33歳定年——157

——大阪市交通局の事例——

農協職員の性別定年制——1970年代-80年代を中心に——

1. 総合農協における女性雇用……………160
2. 「総合農協統計表」にみる性別定年制の推移……………162
3. ふたつの裁判と鳥取県地方労働委員会の調整事件……………164
 - (1) 岩手県経済農協連事件 165
 - (2) 男鹿市農協事件 166
 - (3) 参議院・質問主意書 167
 - (4) 鳥取県地方労働委員会の調整事件 168
4. 県段階の農協団体における性別定年制……………170
5. 1980年代半ばの総合農協における定年制の実態……………172
 - (1) 「農業協同組合の労務管理総合調査結果報告」 172

(2) 全農協労連「働く婦人の全国集会」資料	173
(3) 県段階農協団体の均等法への対応	174
小 括	176
結 語	179
(1) 男性にとっての定年制の変容	179
(2) 使用者側の姿勢と労働組合の対応	181
(3) 性別定年制と女性の非正規雇用化	182
あとがき	
索 引	

初出一覧

【第Ⅰ部】

第1章 「定年年齢における性別格差—1950年代-80年代における推移」『早稲田社会科学総合研究』16巻1号、2015年

第2章 「結婚等退職制の推移—労働省婦人少年局による実態把握と政策的対応、1950年代-80年代」『早稲田社会科学総合研究』16巻2-3号合併号、2016年

補論1 「婦人労働行政と労働組合—1950年代の労働省婦人少年局資料を手がかりとして」『経済学雑誌』（大阪市立大学）115巻3号、2015年

【第Ⅱ部】

第3章 「性別定年制の事例研究—1950年代-60年代」『早稲田社会科学総合研究』17巻2号、2017年

第4章 「地方公務員の退職勧奨における性別格差—1960年代の一般行政職を中心として」大曾根寛・森田慎二郎・金川めぐみ・小西啓文編集委員『福祉社会へのアプローチ 久塚純一先生古稀祝賀（上巻）』2019年、成文堂

* 本書のそれ以外の部分はすべて書き下ろし。